

令和4年度

施政方針

令和4年度
予算編成の
キーワードはれん
連

米田市長は「新型コロナウイルス感染症により、行動規制等がかかる中で、人と人とがつながりにくい状況がある。もう一度長い間培ってきた絆をつなげていくことが大切ではないか」と話しました。



2月17日の予算記者発表で直筆の書を披露する米田市長

2月21日から開かれた3月市議会定例会で米田市長が述べた施政方針の概要をお知らせします。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、第3次総合計画のスタートの年度であり、重点課題としている人口減少対策、住み続けたいまちづくりへの取り組みを、健康・地域経済・教育を重点項目として、様々な分野において、公民連携のもと一丸となって着実に実行していく必要があります。

このため令和4年度の予算編成においては、総合計画の3つの重点項目にあわせ、次の3点を重点施策といたしました。

重点施策

- 1 地域経済の循環
- 2 地域医療の充実
- 3 教育の推進

1 地域経済の循環

新型コロナウイルス感染症により様々な業種において甚大な影響が出ているものと認識しております。これまでも元気応援券や今すぐUtage(宴)キャンペーンなど、市民の皆様にご好評をいただいた取り組みを実施して参りましたが、第6波までの感染拡大により、今なお苦しんでおられる事業者の皆様がおられます。こういった皆様のご要望に少しでも迅速に対応するために当初予算の段階から元気応援券発行事業、今すぐUtage(宴)キャンペーン事業、事業継続給付金事業、誘客支援事業を盛り込み

対応して参ります。これらの経済対策事業は、時期や内容を現段階で定めず、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見る中で、適切な時期に必要な内容で実施して参ります。

さらに、経済対策だけではなく影響を受けた市内経済の復興、ウィズコロナ、アフターコロナに向けた取り組みを着実に実行して参ります。

自治体新電力事業では、本市の豊かな水資源を活かした自治体新電力会社設立に向けて、事業の採算性など地域資源活用に係る可能性について調査を行います。事業性や採算性が見込めると判断した段階で、速やかに自治体新電力会社を設立し、エネルギーの地産地消の実現に向